

アニュアル レポート 2004
2004年3月期

Becoming
a Truly Global
Chemical Company

住友化学



目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 株主および顧客、取引先の皆さまへ
- 6 特集:2004-2006年度の新中期経営計画
- 11 営業概況
- 28 研究開発
- 30 CSRの推進
- 32 連結財務サマリー

プロフィール

住友化学は日本を代表する化学会社として、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品といった幅広い分野の製品を提供しています。世界的な事業展開、最先端技術の研究に積極的に取り組む一方、レスポンシブル・ケア活動の推進を通じて社会の持続的な発展にも貢献しています。

2001年度からの3年間に取り組んだ中期経営計画では、事業の再構築や財務体質の健全化とともに、重点分野への積極的な投資による成長基盤の確立をめざしました。

そしてこれらの成果の下に、2004年4月には、3ヵ年の新中期経営計画を策定しました。これは、当社が「あらゆる面で強靱な、21世紀の真のグローバル・ケミカルカンパニー」として発展していくことをめざすものです。本計画を確実に実行することにより、安定的な高収益成長、企業価値の最大化を達成し、住友化学は、「真のグローバル・ケミカルカンパニー」に向けて着実に前進してまいります。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見通しなど、歴史的事実でない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。

連結財務ハイライト

住友化学工業株式会社および子会社

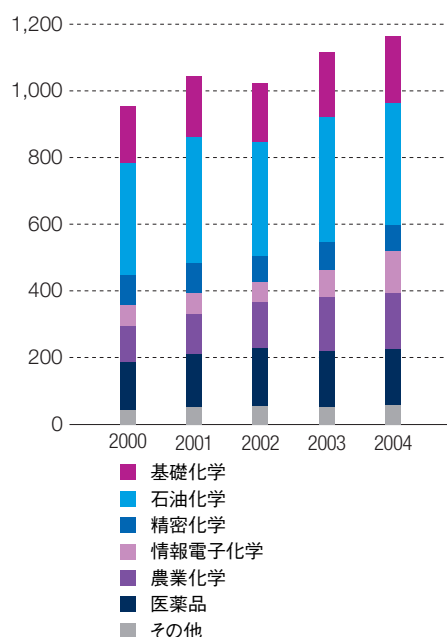
*別途記載のものを除く

	増減率 (%)		百万円		千米ドル
3月31日に終了した各会計年度	2004/2003	2004	2003	2002	2004
会計年度					
売上高	4.3	¥1,158,402	¥1,111,128	¥1,018,352	\$10,960,375
営業利益	(9.4)	66,620	73,520	68,836	630,334
当期純利益	10.2	34,318	31,134	30,211	324,704
設備投資額	(27.5)	110,192	152,001	72,983	1,042,596
減価償却費	19.5	82,482	69,026	79,247	780,414
研究開発費	3.3	75,194	72,822	66,670	711,458
営業キャッシュフロー	(31.5)	97,052	141,680	62,855	918,270
フリーキャッシュフロー	—	(6,188)	12,485	5,639	(58,549)
会計年度末					
総資産	4.4	1,549,291	1,484,275	1,393,159	14,658,823
株主資本	13.9	506,122	444,334	444,579	4,788,741
有利子負債	0.0	485,297	485,166	487,569	4,591,702
従業員数(人)	6.3	19,036	17,906	17,016	—
1株当たり(円、米ドル)					
当期純利益	10.5	20.715	18.742	18.250	0.196
株主資本	13.9	306.05	268.62	268.57	2.90
配当金	0.0	6.0	6.0	6.0	0.06
レシオ(%)					
ROA		2.3	2.2	2.1	—
ROE		7.2	7.0	6.7	—
D/Eレシオ		0.96	1.09	1.10	—
株主資本比率		32.7	29.9	31.9	—

注記:米ドル表記は、便宜上、2004年3月末の換算レート1米ドル=105.69円で換算しています。

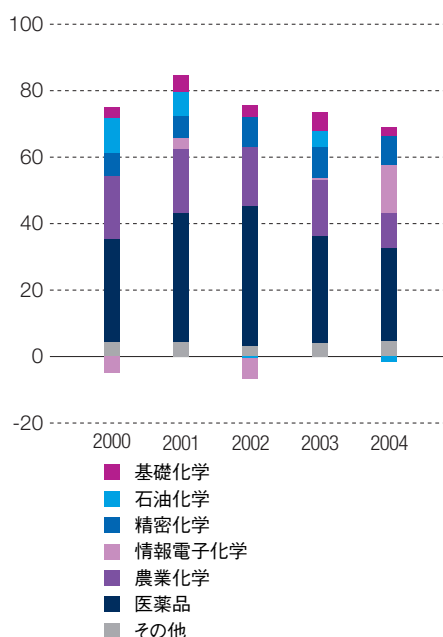
売上高

(十億円)



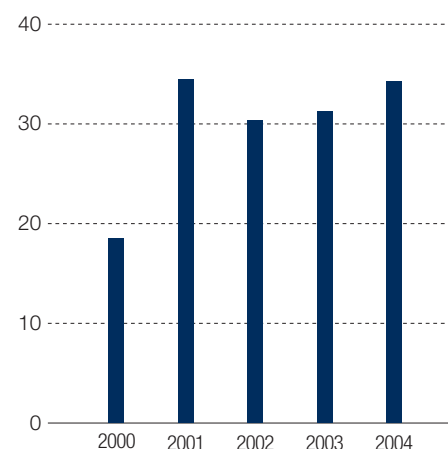
営業利益

(十億円)



当期純利益

(十億円)



株主および顧客、 取引先の皆さまへ



代表取締役社長 米倉 弘昌

2003年度の業績と事業環境

2003年度は、液晶を中心とする情報電子関連の需要が急速に拡大したものの、石油化学の主原料であるナフサ価格が前年度の年平均24,000円/klから25,600円/klへと上昇するなど、厳しい事業環境となりました。

当社はこのような状況の下で、事業の再構築や生産の合理化等による収益力の維持・向上に取り組みました。その結果、2003年度の売上高は前年度比4.3%増の11,584億円となりましたが、営業利益は退職年金運用利差損の償却負担増加などにより同9.4%減の666億円となり、営業利益率は前年度の6.6%から5.8%へと減少しました。一方、当期純利益は、特別利益として固定資産売却益を計上したこともあり10.3%増の343億円となり、ROEは7.2%と、前年度より0.2ポイント増加いたしました。

2001-2003年度の中期経営計画 の検証

プロジェクトの進展

当社は、2001年度から2003年度まで、この3か年を期間とする中期経営計画に取り組んでまいりました。そしてこの間に、計画に盛り込んだプロジェクトを着実に実施してまいりました。農業化学分野におけるアベンティスからの家庭用殺虫剤事業の買収や武田薬品工業からの農薬事業の譲り受け、情報電子分野での偏光フィルムやカラーフィルターなど液晶ディスプレイ関連事業への積極的な投資、さらに基礎化学、石油化学分野での革新的な技術을ベースとしたカプロラクタムやプロピレンオキサイドの大型起業の完成などです。

しかしながら、業績目標に対しては計画を下回る結果となりました。2003年度の連結純利益の目標は500億円としていましたが、年金数理差異の償却負担の増大や、研究開発投資の戦略的な拡大などによる利益の圧縮に加え、ナフサなどの原料価格の高止まり、さらには2003年度前半のSARS問題に伴う市場の一時的な低迷などにより、純利益は343億円に止まりました。

当社といたしましては、本年4月からスタートした新しい中期経営計画につきましては、事業環境の変化にかかわらず、これを必ず達成するという強い決意を持って取り組んでまいります。

新中期経営計画の策定

①21世紀の当社グループがめざす姿

新しい中期経営計画は、当社があらゆる面で強靱な、「真のグローバル・ケミカルカンパニー」に発展していくにあたっての重要なマイルストーンとして位置付けられます。「真のグローバル・ケミカルカンパニー」の条件として私が考えるのは、世界に通じる競争力ある事業で、世界市場において事業を展開する会社、永年にわたって蓄積してきた技術を基盤に、高付加価値、高収益事業を核として成長を続ける会社、そして、グローバルスタンダードに則った経営を進め、株主価値を重視し、社員が生きがいを感じる会社です。なかでも強靱な収益体質を実現し、安定的な高収益成長を継続することで、企業価値の最大化を図り、株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えすることが、当社にとっての最大の課題であると考えています。

②10年後を見据えた事業ポートフォリオ

今回、中期経営計画を策定するのに先立ち、10年後、すなわち当社創業100年目の当社の「あるべき姿」、あるいは「理想像」を、どのような事業ポートフォリオをめざすのかという側面と達成すべき業績目標という側面の、2つの視点から描きました。ポートフォリオ

の基本理念は引き続き「創造的ハイブリッドケミストリー」を追求し、事業リスクの分散を図るとともに、幅広い分野にわたって培ってきた技術の融合により高付加価値事業、高収益事業を生み出していくことで安定的に高収益成長を継続するというものです。

そのために、現在の6事業部門をさらに細分化して40の事業単位に区分し、それぞれについて財務的側面と戦略的側面から分析を行い、それぞれのポジショニングを明確にし、最適な事業ポートフォリオを検討いたしました。その結果、当社が技術力などで強みを有するとともに、成長性、収益性が高い事業、分野に資源を一層重点的に投入し、それらの規模を拡大して、構成比率を高めていくことが必要と判断し、全社の戦略投資のうち70%を医薬、農薬のライフサイエンスと情報電子分野に振り向け、事業拡大を図っていくという方針といたしました。技術ポートフォリオについても踏み込んだ検討を行い、エネルギー、情報電子、ライフサイエンス、バルクケミストリーを研究開発の重点分野と位置付け、資源を集中的に投入し、将来の当社を支えるコア事業に育てていくこととしています。

これらを踏まえた業績目標として、2010年までを目標に、連結純利益で1,000億円を達成していきたいと考え、その第一歩として今回の中期経営計画を策定いたしました。

③新中期経営計画の基本的な

取り組み方針

今後の経営環境は中国を中心とするアジア市場の拡大や、液晶関連ビジネスの成長など明るい兆しがありますが、石油化学製品の関税引き下げに伴う輸入品の増加、農業化学分野でのジェネリック品との競争激化、医薬品分野での医療制度改革にともなう医療費削減の動きなど、引き続き厳しいものが予想されます。しかし、当社は、前中期経営計画での情報電子などへの積極投資の成果やこれまで鋭意取り組んできた健全な財務体質、アジア地域での事業展開が大きく寄与してくることが期待され、利益の大幅な拡大を実現できると確信しているところであります。

新中期経営計画においては、事業のポジショニングに従って、これまで以上に「選択と集中」を徹底し、高収益体質を早期に実現してまいりたいと考えています。具体的には、重点投資による将来への布石を確実に打っていくことに加えて、ポリオレフィンなどバルク製品の高付加価値化や、農薬や情報電子分野などでの川下展開、ソリューションビジネスの強化を進め、収益の向上を図ってまいります。また、海外拠点の充実によりグローバル化、中でもアジア市場での事業拡大を一層推進してまいります。

④高収益成長を支える事業基盤の強化

財務体質に関しては、収益拡大によって株主資本の充実を図っていくことに加え、投資にあたっては案件の厳選、投資効率の向上、投資リスクの最小化を徹底し、一層、健全化してまいります。

また、本年から導入した統合経営情報システムを最大限に活用し、業務革新を徹底すると共に、CSR（企業の社会的責任）の推進などの経営課題についても積極的に取り組み、高収益成長を支える事業基盤のさらなる強化にも努めてまいります。コンプライアンス、環境安全、品質保証、適正な雇用の確保、社会貢献などを重視し、これまで以上にバランスのとれた配慮をし、幅広い支持をいただけるよう努めていくことが、結果的に企業の長期的な競争力の強化の基盤になるという観点から、真剣に取り組むたいと考えています。

⑤新中期経営計画の目標

業績目標としては、2006年度において、連結売上高13,300億円、連結営業利益1,200億円、連結純利益650億円を設定しています。

石油化学事業の長期的な成長をめざして「サウジアラビア ラービグ計画」

さて、当社は本年5月9日、サウジアラビアのサウジ・アラムコ社とサウジアラビアのラービグにおいて石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを建設する事業化調査を共同で開始する覚書に調印いたしました。当社はポリオレフィンをはじめとする石油化学事業をコア事業と位置付け、原料を安価に安定的に確保することを事業の基本戦略として、事業の収益拡大に取り組んでいます。この計画はパートナーであるサウジ・アラムコ社から、エタンガスを含む安価な原料供給を受け、大型設備による規模の利益と併せて、コスト競争力の高い石油化学事業を追求するものです。本計画の総投資額は約5,000億円を想定していますが、両社からの出資、および両社が共同で設立する合弁会社の借入によって必要な資金を調達する計画です。当社といたしましては、この計画をぜひ成功させ、当社の石油化学事業の長期にわたる成長を実現するとともに、この成功が、サウジアラビアの石油化学加工製品をはじめとする川下産業の発展と、それによる雇用拡大に資することになれば幸いだと考えています。

さいごに

私は、ここにご説明いたしました事業戦略を迅速かつ着実に実行していくことで、安定した高収益成長を実現し、企業価値の最大化を達成できるものと確信しています。「真のグローバル・ケミカルカンパニー」の実現に向けて確実に前進してまいりますので、株主および顧客、取引先の皆さまには、今後とも、当社の経営にご支援、ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2004年7月

米倉弘昌

代表取締役社長

米倉 弘昌

2004-2006年度の 新中期経営計画

2001-2003年度の前中期経営計画の総括

当社は2001年度から3年間、中期経営計画「新たな成長軌道を目指して」に取り組みました。それまで取り組んできた事業再構築や財務体質の健全化などの施策を継続するとともに、最重点分野と位置付けた「ポリオレフィン」をはじめとする石油化学、「ライフサイエンス」、「情報電子材料」の3分野で積極的な投資を行い、成長基盤の確立をめざしました。

1. 財務目標の達成状況

財務目標として、2003年度に純利益500億円、ROE10%、株主資本比率30～35%の達成を掲げましたが、結果は純利益343億円、ROE7.2%、株主資本比率32.7%となり、残念ながら株主資本比率を除いて目標を達成することはできませんでした。

利益目標未達の要因は、主に次の2点にあります。

まず、株価の低迷により、退職年金運用利差損の償却負担が増加しました。当社は、この退職給付の未認識

数理差異を、主として発生後3年という短期間で償却しています。そのため、2003年度の償却額が123億円となり損益を圧迫しました。しかしながら、2003年度までの3年間に発生した総額427億円の運用利差損について、2003年度までに多額の償却を終えており、2004年度以降、償却額は大幅に減少することとなります。

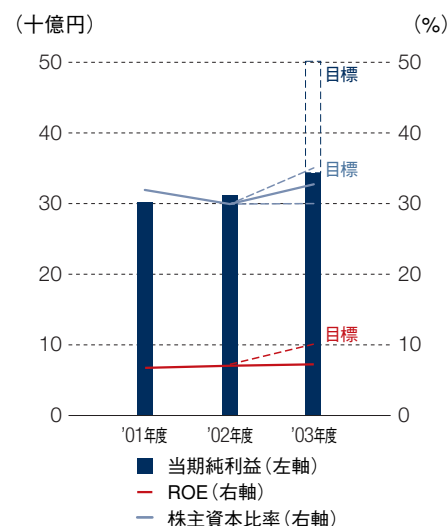
次に、ライフサイエンスを中心に、研究開発投資を戦略的に大幅に増額したことがあげられます。2003年度は計画比52億円の増加となりました。

2. 前中期経営計画の成果—プロジェクトの着実な進展—

2001-2003年度は、計画の方針に則り、成長の基盤を築くべく各事業部門がさまざまなプロジェクトを積極的に進展させました。また、不採算事業からの撤退や再編などの事業再構築にも取り組みました。これらの施策により、今後の利益成長をめざす基盤が十分整ったものと考えています。

- ・基礎化学(436億円)・・・カプロラクタム新製法による商業生産開始、シンガポールにおけるメチルメタアクリレート(MMA)の増設着工
- ・石油化学(501億円)・・・プロピレンオキサイド単産法による商業生産開始、北米でのTPE(オレフィン系熱可塑性エラストマー)の生産を決定し着工、スチレン・ブタジエンゴム(SBR)生産からの撤退
- ・精密化学(232億円)・・・医薬化学品の製造設備の増強投資、新添加剤GPシリーズの量産設備建設、酸化防止剤BHT・高分子凝集剤事業からの撤退、医薬化学品事業を部門のコアとするべく住化ファインケムとの合併を決定
- ・情報電子化学(754億円)・・・韓国、台湾、中国での液晶関連製品の大規模投資、液晶ポリマーの新製法確立

財務目標の達成状況



- ・ 農業化学(514億円)・・・アベンティス社からの家庭用殺虫剤事業の買収、武田薬品工業の農業事業買収、中国で農業中間体製造子会社を設立
- ・ 医薬品(402億円)・・・大分工場で新たな原薬製造設備、新メロベン製剤棟を竣工、新研究棟建設など研究体制の強化、PET診断薬事業進出を決定し全国拠点設立へ向けて着工
(カッコ内は3年間の総投資金額)

10年後を見据えた

新中期経営計画へ

当社は、2004-2006年度の新中期経営計画を、当社が21世紀においてめざす姿、すなわち「真のグローバル・ケミカルカンパニー」に発展していくにあたっての重要なマイルストーンとして位置付けています。

今回の中期経営計画の作成に先立ち、当社の10年後の理想像を、事業ポートフォリオと達成すべき業績目標という、2つの側面から検討しました。

「ライフサイエンス」と「情報電子化学」の戦略投資を拡大

最適のポートフォリオを策定する作業として、現行の6事業部門をさらに40

の事業単位に区分し、それぞれについて投下資本効率を中心とする収益性分析による財務的側面と、市場の成長性、技術力、コスト競争力などの戦略的側面からの評価という2つの観点から分析を行なった上で、以下の3つに分類しました。

- ・ 「規模拡大」事業
- ・ 「体質改善」事業・・・規模拡大よりも事業体質の改善により、一層の収益力強化を図る事業
- ・ 「再構築」事業・・・事業再編や撤退を含め、ビジネスモデルを再構築する事業

「規模拡大」の対象となる事業は、いずれも成長性、収益力が高く、技術力でも強みを有する事業であり、その多くをカバーするライフサイエンス(農業化学、医薬品)と情報電子分野に今後10年間で戦略投資の70%を配分して事業拡大を図る、という方針を打ち出しました。

業績目標としては、2010年までを目標として、連結純利益で1,000億円、株主資本比率は40%、D/Eレシオは0.8倍の達成をめざします。

新中期経営計画で新たなステージへ

事業再構築		成長基盤確立	利益拡大軌道へ	
			選択と集中の徹底	
		積極投資	▶	投資成果の収穫
事業再構築等への取り組み			▶	大半の事業再構築は実施済
財務体質の健全化			▶	早期費用処理の効果
1998-2000年度	2001-2003年度	2004-2006年度		
21世紀に飛躍するための助走期間	新たな成長軌道を目指して	真のグローバルケミカルカンパニーを目指して		

新中期経営計画の骨子

1. 新中期経営計画の基本方針

2004-2006年度の新中期経営計画では、これまでの積極的な投資の成果を確実に収穫しつつ、これまで遂行してきた財務体質の強化や海外展開の進展をいかして、利益拡大をめざします。そのために、以下の諸施策に取り組んでいきます。

①「選択と集中の徹底」

成長性が高く、当社が強みを持つ事業である「ライフサイエンス」と「情報電子化学」への重点投資により、将来への布石を確実に打っていきます。

②「高付加価値品へのシフト」

ポリオレフィンなどに代表されるバルク製品の高付加価値化や、農薬や情報電子化学分野における川下展開、ソリューションビジネスを強化し、収益性を高めます。

③「グローバル化の一層の推進」

海外拠点の充実により、グローバル化を一層、推進します。なかでもアジア市場での事業拡大をさらにスピードアップさせます。情報電子化学の液晶関連製品ビジネスの拡大やシンガポールにおける石油化学、MMA事業の伸びなどによって、海外売上高比率を2003年度の31%から、2006年度には40%まで拡大したいと考えています。

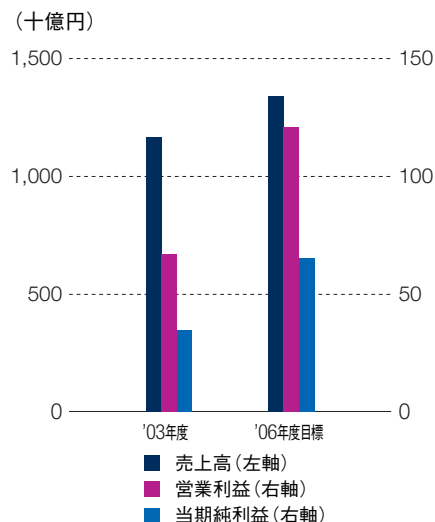
2. 2006年度の業績目標

① 全社目標

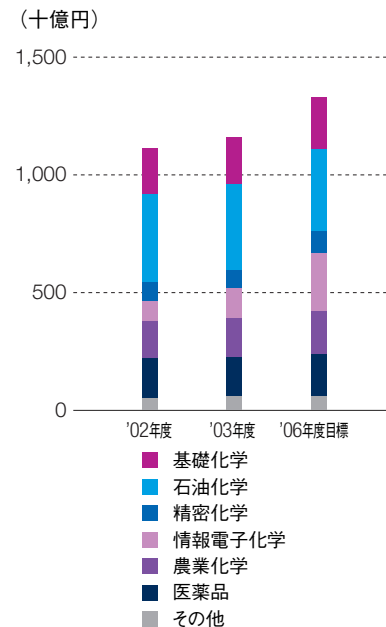
中期経営計画の最終年度である2006年度の業績目標として、売上高は2003年度比15%増の1兆3,300億円、営業利益は同1.8倍の1,200億円、純利益は同1.9倍の650億円を設定しました。

営業利益の増益要因として、情報電子分野などでの販売の伸びや、生産設備の集約化や物流の合理化により、370億円の増益効果を見込んでいます。また、2003年度までに発生した年金運用利差損について2005年

新中期経営計画の財務目標



部門別売上高



度に償却が完了することに加え、2003年度に発生した運用差益が2004年度から2006年度までの3年間に50億円ずつ計上されます。

計画策定の前提条件

為替レートは1ドル100円、ナフサ価格は24,000円を想定しています。

② 財務健全性の維持・向上

3年間の投資額(3,600億円)については、同期間の営業キャッシュフロー(4,100億円)の範囲内とし、現行の有利子負債水準を維持する方針です。株主資本比率は、2003年度の32.7%から2006年度には35%に、ROEについては、7.2%から12%に向上させたいと考えています。

③ 各部門の目標

基礎化学部門

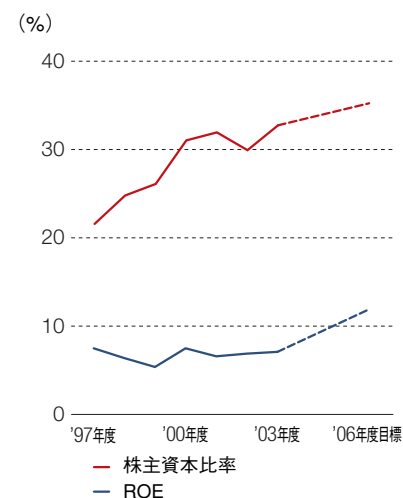
基礎化学部門の2006年度の売上高は、2003年度比10%増の2,200億円、営業利益は、同323%増の110億円を

計画しています。MMAのシンガポールにおける増設完成による収益力拡大や、カプロラクタムの生産合理化による収益改善などから、増益を計画しています。

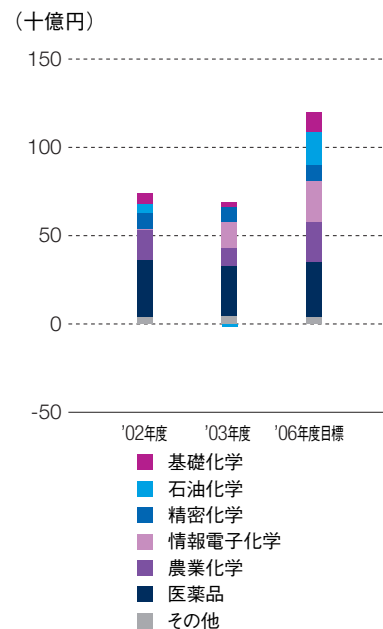
石油化学部門

石油化学部門の2006年度の業績は、売上高はほぼ2003年度並みの3,500億円、営業利益は約206億円増の190億円を計画しています。シンガポール

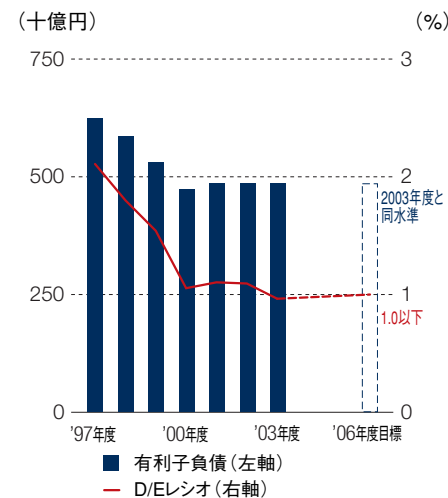
財務健全性の維持・向上①



部門別営業利益



財務健全性の維持・向上②



におけるポリプロピレンの増産などによる増収効果や国内の生産合理化推進による生産コストの低減に加え、これまでの設備投資の償却負担や年金数理差異負担の減少などにより増収を計画しています。なお、サウジアラビア ラービグ計画については、操業開始を2008年後半に計画しているため、この中期経営計画には含まれていません。

精密化学部門

精密化学部門は、2006年度の売上高として2003年度比12%増の900億円、営業利益は同2%増の90億円を計画しています。当社の強みである高度な有機合成技術、精密合成技術を基盤とした高付加価値品へのシフトを進め、医薬化学品をこの部門の中核事業として、収益力の拡大を図っていきます。

情報電子化学部門

情報電子化学部門は、2006年度の売上高は2003年度の約2倍の2,500億円、営業利益は2003年度比61%増の230億円を計画しています。液晶テレビの伸びなどから、液晶表示材料の需要は今後、大幅な拡大が予想され、この機会を捉え、事業拡大を図っていきます。製品価格については今後下落が予想されますが、市場の拡大とそれに対応した設備投資により、これを大きく上回る販売数量の拡大が見込まれることと、生産合理化の追求により、増収増益を達成することを計画しています。

農業化学部門

農業化学部門は、2006年度の売上高は2003年度比8%増の1,800億円、営業利益は同115%増の230億円を計画しています。営業利益は、ここ数年行ってきた買収関連の営業権の償却に加え、売価低下の影響により圧迫されていましたが、アジアでの需要拡大に応じて現在、製造設備の増強を行っている飼料添加物（メチオニン）の販売増加による収益拡大や、新規開発製品、およびここ数年の事業買収による相乗効果の実現などにより、増益を計画しています。

医薬品部門

医薬品部門は、2006年度の売上高は2003年度比8%増の1,800億円、営業利益は同12%増の310億円を計画しています。住友製薬は昨年策定した5ヵ年の経営計画に基づき、国内における営業力の強化と、研究開発の効率の向上、海外展開への基盤の構築などを推進し、引き続き成長をめざします。日本メジフィジックスは、日本における放射性診断薬のリーディングカンパニーとして、エビデンスに基づく医療（EBM）データによる既存薬の販売強化とともに、放射性治療薬やPET検査（ポジトロン断層撮影）用診断薬など新規事業への参入・拡大により、その地位を一層強化していきます。

営業概況

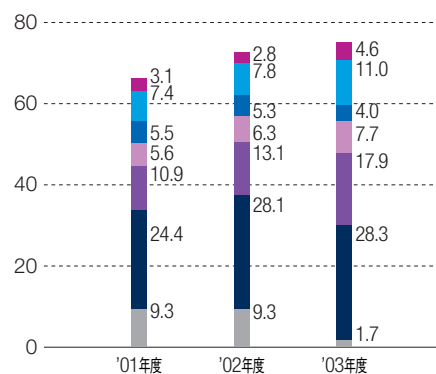
目次

- 12 事業の概要
- 14 基礎化学
- 16 石油化学
- 19 精密化学
- 20 情報電子化学
- 22 農業化学
- 24 医薬品
- 26 製品の解説

事業の概要

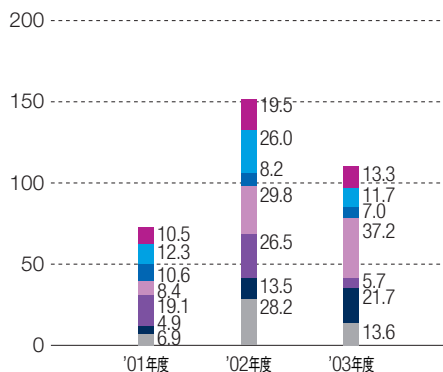
研究開発費

(十億円)



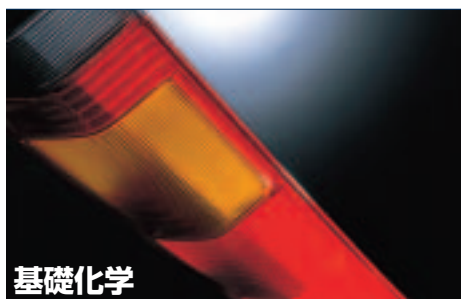
設備投資額

(十億円)



- 基礎化学
- 石油化学
- 精密化学
- 情報電子化学
- 農業化学
- 医薬品
- その他

主要事業分野



基礎化学

工業薬品
メチルメタクリレート (MMA)
無機材料
アルミニウム



石油化学

有機薬品
合成樹脂
合成ゴム、エラストマー
プラスチック加工製品



精密化学

化成品
医薬原体・医薬中間体



情報電子化学

光学製品
半導体・表示材料
電子部品材料



農業化学

農薬
家庭用殺虫剤
肥料
農業用資材
飼料添加物



医薬品

医療用医薬品
放射性医薬品およびその関連製品

注記:上記6事業部門に属さない事業は「その他」に分類されています。電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析事業等が含まれます。

主要製品	工場、研究所	主要グループ会社
アクリロニトリル カプロラクタム アニリン メタノール MMAモノマー メタクリル樹脂（成形材料、シート） 硝酸 苛性ソーダ 水酸化アルミニウム アルミナ 高純度アルミナ アルミニウム	愛媛工場 基礎化学品研究所	住化バイエルウレタン（株） 朝日化学工業（株） （株）セラテック Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd Singapore Methyl Methacrylate Pte Ltd LG MMA Corp. Sumipex (Thailand) Co., Ltd.
エチレン プロピレン スチレンモノマー プロピレンオキサイド ポリエチレン ポリプロピレン エチレン酢酸ビニール共重合樹脂 熱可塑性エラストマー エチレン・プロピレンゴム ABS樹脂 ポリスチレン 農業用フィルム プラスチック段ボール ガスバリアーフィルム	千葉工場 愛媛工場（石油化学関連） 石油化学品研究所 樹脂開発センター	日本オキシラン（株） 日本エイアンドエル（株） 日本ポリスチレン（株） 住友ダウ（株） 住化プラスチック（株） Petrochemical Corporation of Singapore (Pte) Ltd. The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd. Phillips Sumika Polypropylene Company
ゴム薬品 高分子添加剤 染料 ポリマーエマルジョン 医薬品製造用の各種原体、中間体	大阪工場 愛媛工場（精密化学関連） 千葉工場（精密化学関連） 大分工場（精密化学関連） 精密化学品研究所	田岡化学工業（株） 住化ケムテックス（株） 住化メリゾール（株） Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V. Bara Chemical Co., Ltd.
偏光フィルム 液晶ディスプレイ用カラーフィルター フォトレジスト 電子工業用高純度薬品 スパッタリング用アルミターゲット 液晶ポリマー ポリエーテルサルホン ポリエーテルエーテルケトン MOエピウェハー 有機金属化合物 高純度ガリウム	愛媛工場（情報電子化学関連） 千葉工場（情報電子化学関連） 大阪工場（情報電子化学関連） 情報電子化学品研究所	新エスティーアイテクノロジー（株） オー・エル・エス（有） 住化エビソリューション（株） Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd. Dongwoo Optical Film Co., Ltd. Dongwoo STI Co., Ltd. Sumika Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd. Sumika Technology Co., Ltd. Sumika Electronic Materials, Inc.
農業用殺虫剤 農業用殺菌剤 農業用除草剤 植物成長調整剤 生物農薬 肥料 家庭用殺虫剤 防疫用殺虫剤 アニマルヘルス 畜舎用殺虫剤 飼料添加物	大分工場 三沢工場 愛媛工場（農業化学関連） 農業化学品研究所	住化武田農薬（株） （株）日本グリーンアンドガーデン シントーファイン（株） 住化農業資材（株） レインボー薬品（株） 住化アグロ製造（株） 日本エコアグロ（株） Sumitomo Chemical Agro Europe S.A. Sumitomo Chemical India Private Limited Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn. Bhd. Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd. Sumitomo Chemical Shanghai Co., Ltd. Valent U.S.A. Corp. Valent Biosciences Corp. Philagro France S.A. Isagro Italia S.r.l. KenoGard S.A. Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd.
医療用医薬品 放射性医薬品 一般用医薬品 体外診断用医薬品		住友製薬（株） 日本メジフィジックス（株）

基礎化学

2003年度の業績

2003年度は、アルミニウム地金の販売は減少しましたが、メタクリル樹脂が光学用途を中心に国内外ともに販売を拡大しました。カプロラクタム（CPL）は新製法による製造設備が当期から稼動したことにより売上高が増加しましたが、原料であるベンゼンの価格高騰により、損益は前期を下回りました。その結果、売上高は前年度比2.4%増の1,991億円となりましたが、営業利益は同55%減の26億円となりました。

基本戦略と2003年度の主な取り組み

基礎化学部門は、メタクリル樹脂およびその原料であるメチルメタクリレートモノマー（MMAモノマー）、CPL、および無機材料を重点事業と位置づけていますが、なかでも、中国をはじめアジアで特に液晶関連部材向けに需要の大きな伸びが期待されるメタクリル樹脂や、MMAモノマーについて、積極的に事業拡大を図っています。

①MMAモノマーとメタクリル樹脂の生産拡大

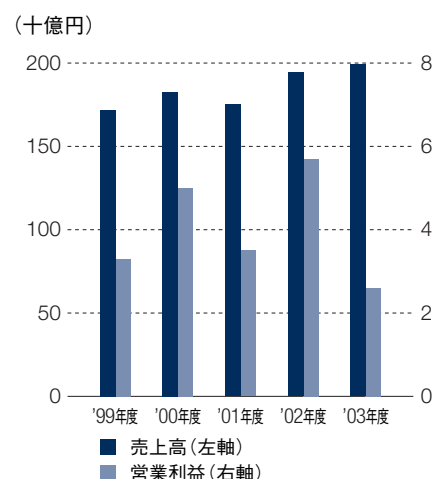
メタクリル樹脂は、特に透明性や耐候性に優れた合成樹脂で、自動車部品や家

電、照明、看板などの一般用途ばかりでなく、最近では液晶ディスプレイの画面に光源の光を均一にいきわたらせる機能を持つ導光板や拡散板などの光学用途向けに、需要が急拡大しています。

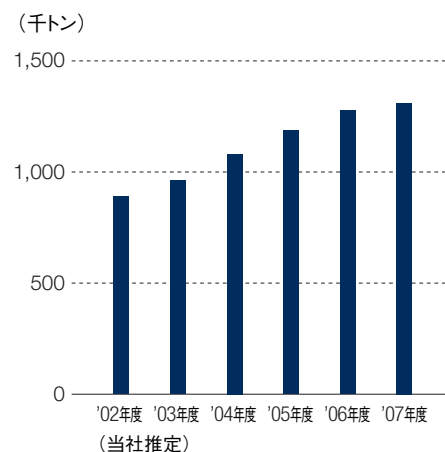
当社は、光学用途向けでは世界のトップメーカーであり、この事業を積極的に拡大する計画です。現在、日本のほか、シンガポールにも生産拠点をもち事業展開していますが、その生産能力を、MMAモノマーについては2005年中頃、メタクリル樹脂については2004年8月を目処に増強する計画で、昨年、着工しました。また、韓国においても、関係会社であるLG MMA社に当社の光学用途に適したポリマーの製造技術を提供し、2005年7月にはメタクリル樹脂の製造能力を4万トン増強する計画です。これらの完成により、グループ全体の生産能力は、MMAモノマーで32.3万トン、メタクリル樹脂で19.5万トンと、アジア最大規模となる予定です。

シンガポール拠点は、MMAモノマーとメタクリル樹脂の一貫生産によるコスト競争力に加え、住友化学グループのペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール社から安定的に原料を確保できること、さらに既存のインフラを活用できるため少額の追加投資による効率的な増

売上高、営業利益



アジアのMMA需要 (モノマーベース)



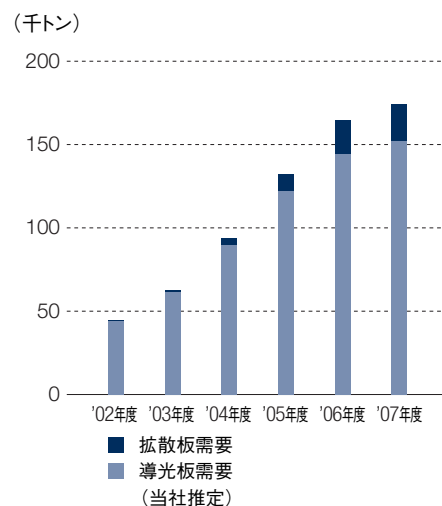


新製法によるカプロラクタム製造設備

産が可能であること等のメリットがあります。また、当社は、イソブチレンからMMAモノマーを生産する直酸法や、光学用途向けの生産に適した連続バルク重合法などの、独自開発による高度な生産技術を多数保有しており、コスト競争力の高い高品質の製品を供給することができます。

MMAモノマーとメタクリル樹脂は、今後も引き続きアジアを中心に高い市場成長が期待できるため、需給動向を見ながらさらなる新生産設備の建設を検討していきます。

光学用途（導光板・拡散板）需要



②新製法によるカプロラクタム製造設備の稼働

2003年4月に、愛媛工場内の既存生産設備(年産能力9.3万トン)に当社が独自に開発した新製法による生産ラインを加え、年産16万トン体制での操業を開始しました。

同製法は、通常副産物として大量に発生する硫酸をまったく副生しないばかりでなく、製造工程で硫酸を必要としないため、それに関わる製造設備や、副生硫酸の製品化設備が不要であり、コスト競争力の高いCPLの生産が可能です。

CPLの世界需要は、2003年現在で約385万トンと言われており、その40%はアジアが占めています。アジアでは2004年から2006年の間に繊維、樹脂、フィルム分野で50万トン以上の需要拡大が予測されています。今後は、日本以外のアジアでも、同製法を採用した新設備の建設を検討していきます。

③無機材料事業の展開

当社は、アルミナ製品を中核とした無機機能製品事業を世界に展開しています。中でも、当社の可視光応答型酸化チタンは、従来のように屋外使用に限らず、屋内でも使用可能な光触媒として、その脱臭、抗菌、セルフクリーニング等の機能を利用した新たな用途を切り開いています。当社では独自プロセスによる大量生産と、積極的な市場開拓を行ない、販売の拡大をめざしています。

石油化学

2003年度の業績

2003年度の売上高は、日本オキシラン（株）が前年度末に連結子会社に加わったことにより、同社向け原料の売上高が減少し、前年度比2.5%減の3,624億円となりました。営業利益は、主に当年度から生産を開始した単産法によるプロピレンオキサイド(PO)の新製造設備の償却費負担により、前年度の50億円の利益から16億円の損失となりました。

基本戦略と2003年度の主な取り組み

石油化学部門を取り巻く事業環境としては、①主原料であるナフサ価格の高騰、②中国を中心とするアジアでの需給逼迫、③安価な輸入品の流入懸念などが挙げられます。当社はこうした状況に対応し、収益拡大を達成することをめざしてポリオレフィンとPOを重点事業と位置づけ、(1)製品構成を汎用品から高付加価値品へ一層シフトさせること、(2)生産体制の再編や生産技術の改良によりコスト合理化を徹底して推進すること、(3)シンガポールをはじめとする海外展開の強みを最大限にいかして、グローバル展開をさらに拡充するとともに最適生産体制を確立すること、(4)安価原料の安定的な確保を追求すること、を基本戦略と

して、収益拡大に取り組んでいます。

この基本戦略に基づく最近の取り組みは以下のとおりです。

①高付加価値品へのシフトの推進

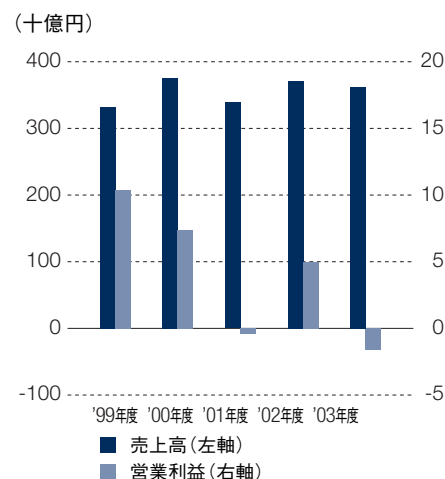
強度と加工性の両面で優れた特性を持つ新型ポリエチレン(PE)を、2004年秋に上市する計画です。また、日本や欧米を中心に、TPE(オレフィン系熱可塑性エラストマー)やアクリフト(エチレン-MMA共重合樹脂)などの高機能樹脂事業の拡大にも注力しています。特に自動車用に需要が旺盛なTPEについては、アメリカで生産を開始するために、現地での工場の建設に着手しました。同工場は、2004年後半には稼働する予定です。

②コスト合理化の徹底について

ポリオレフィンの主力製品であるポリプロピレン(PP)について、千葉工場の生産設備のうち比較的規模の小さい1系列の操業を停止し、他の2系列の生産能力を大型化することとし、着工しました。

一方、シンガポールにおいては、直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)生産設備を付加価値の高いPPの設備へと転換する計画を進めています。2006年には、現状のPP生産能力42万トン、64万トンにまで引き上げる予定です。これに合わせて、原料生産設備であるナフサ分解炉を改良し、PPの原料であるプロピレンを増産する計画です。

売上高、営業利益





サウジアラビア ダーランで共同企業化調査実施の覚書に署名する住友化学 米倉社長(左側)とサウジ・アラムコ社 ジュマー社長(右側)



サウジ・アラムコ社 ラービグ製油所

③安価原料の安定確保に向けて

石油化学事業にとって、原料を安価に安定的に確保することは、事業の長期的な収益性を高める上で特に重要な要素です。当社はこれまでも、シンガポールにおいて早くからコンデンセートスプリッターの設置により、購入ナフサ以外の原料を活用できる設備を建設するなど、多様な原料を活用し、製品のコスト競争力を高め

る努力を行ってきました。ナフサ価格が高水準で推移する今日、石油精製から石油化学まで一貫生産を行っている欧米の大手メーカーや、安価な天然ガスを原料としてエチレンを生産する中東のメーカーに対して、コスト競争力を維持するために、一層の安価原料の確保を図ることが必須の施策となっています。

当社はこうした状況の中、将来にわたっての石油化学事業の競争力を強化するため、サウジ・アラムコ社と共同で、サウジアラビアにおいて、石油精製と石油化学を完全に統合したコンプレックスの建設に向けた事業化調査を実施することを、2004年5月に合意しました。

本計画では、パートナーである国営石油会社のサウジ・アラムコ社よりエタンガスを含む安価な原料供給を受け、大型設備による規模の利益と合わせて、PE、PPを中心にコスト競争力の高い石油化学製品を石油製品とともに生産することとしています。

プロピレンオキシドの事業戦略

当社は、独自技術によるPO単産法を開発し、2003年4月より千葉工場において年産15万トン規模の生産を開始しました。POは、多くがスチレンモノマーなどを併産する方法により生産されていますが、当社のPO単産法はこうした併産品の生産を伴わないため、POのマーケット状況に応じたフレキシブルな生産ができることが特徴です。2003年度は、設備投資の償却負担が初年度で大きかったため事業採算は厳しいものでしたが、今後、償却負担が年々減少することや、誘導品展開としてプロピレングリコールの製造設備が2004年末には完成し、市場状況に応じてより有利な販売品目構成を選択する体制が整うこと、さらに一層のコストダウン策も実施することにより、収益拡大に貢献する重点事業としていきます。

PO生産プロセスの比較

	第1世代(1910～)	第2世代(1960～)	第3世代(2003～)
プロセス	塩素法	PO/SM 併産法	PO 単産法
酸化原料	塩素	エチルベンゼン	クメン
副産物	CaCl ₂	SM	—
同発生量(PO 1に対し)	2.0	2.5	～0
プロピレン選択率	低	低	高

今後の石油化学部門の成長ドライバー

サウジアラビア ラービグ計画の概要

当社は、サウジアラビア国営石油会社のサウジ・アラムコ社と合併で、同国の紅海沿岸都市ラービグに石油精製から石油化学までの一貫生産を行なう世界最大級の統合コンプレックスを建設する計画について、共同で事業化調査を実施する覚書を2004年5月に締結しました。2005年末には着工し、2008年内の操業開始を計画しています。

また、同計画は、サウジアラビア国内での石化製品加工等の川下産業の育成や雇用創出にも貢献することが期待されています。

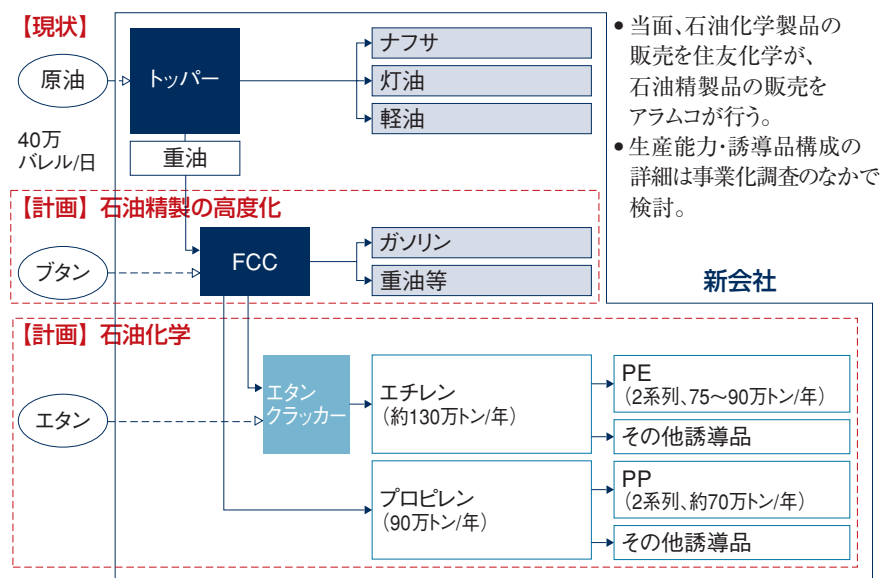
本計画の総投資額は約5,000億円です。当社とサウジ・アラムコ社が折半で負担することとし、両社からの出資、および

共同で設立する合弁会社の借入によって、必要な資金を調達する計画です。

世界最大級の石油統合コンプレックス

サウジ・アラムコの既存の石油精製設備（原油処理能力:40万バレル/日）に流動接触分解装置を付加することで、ガソリンや重油だけでなく、年産90万トン規模のプロピレンを生産する予定です。また、世界最大級のエタンクラッカーを新設し、エタンガスから年産130万トン規模のエチレンを生産します。それらの全量を石化誘導品の生産に当て、ポリプロピレン（年産約70万トン）、ポリエチレン（同約75～90万トン）に加え、プロピレンオキサイドなどその他の誘導品についても生産を検討しています。

石油精製から石油化学までの統合コンプレックス



精密化学

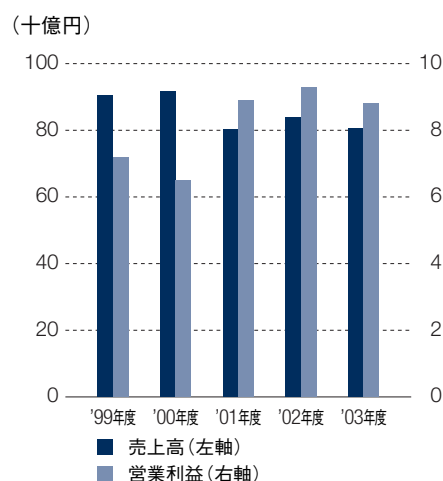
2003年度の業績

2003年度の売上高は前年度比3.9%減の806億円、営業利益は同5.0%減の88億円となりました。これは、医薬中間体の販売は海外需要家向け取引が好調で輸出を中心に増加しましたが、レゾルシン等の接着剤用原料や染料などの製品が、需要の低迷と円高による手取り額の減少により、売上高、営業利益ともに低調に推移したためです。

基本戦略と2003年度の主な取り組み

精密化学部門は、医薬原体・中間体などの医薬化学品と、接着剤用原料等の基幹・機能製品を主な事業としています。当部門では、その事業領域を「高度な有機合成技術(精密合成技術)を基盤とした“Synthetic Specialty Chemicals”事業」と定義し、得意とするさまざまな有機合成技術や生産技術、さらに多目的生産設備を運営する高度な知見をいかした医薬化学品事業を中核事業と位置づけ、強化していく方針です。一方、基幹・機能製品については、徹底した合理化を図るとともに、新製品の開発により製品構成の新陳代謝を進め、収益体質をより一層強化していきます。

売上高、営業利益



①医薬化学品事業の強化

2004年7月に、100%子会社である住化ファインケム(株)を吸収合併しました。当社は、住友化学本体において医薬化学品事業を行うと同時に、住化ファインケムにおいても、医薬原体・中間体、ジェネリック医薬品などの事業を行ってきました。住化ファインケムは高度な技術力に加え、GMP(医薬品製造における品質管理基準)やISOに基づく確かな品質管理、顧客が求める仕様に応じた製品をタイムリーに提供する対応力などにより、国内外の製薬メーカーから高い評価を受けていました。

近年、製薬メーカーが開発・販売に特化する傾向を強めていることに加え、2005年の薬事法の改正により医薬品製造委託の自由度が増すことから、製薬メーカーが今後、医薬原体・中間体の生産を外部委託する動きが加速するものと予想されます。

当社はこれを市場での優位性を築く絶好の機会と捉え、当社が持つ豊富な経営資源、高度な有機合成・工業化技術、最先端の安全性評価などの幅広い技術と、住化ファインケムの機動力、迅速性を組み合わせることにより、顧客サービスの一層の向上を図り、品質、コスト、スピードの各面でより高いレベルのソリューションを提供し、市場で確固たる地位を築いていきます。

情報電子化学

2003年度の業績

液晶ディスプレイ需要の拡大に支えられ、主要部材であるカラーフィルターと偏光フィルムの販売がそれぞれ前年度比3倍、1.7倍と大幅に増加し、またフォトレジスト等の半導体材料や液晶ポリマー等の電子部品材料の販売も堅調に推移しました。その結果、当部門の売上高は前期比1.5倍の1,235億円、営業利益は前期の5億円から143億円へと飛躍し、営業利益率は前年度の0.6%から、2003年度は11.6%へと大きく上昇しました。

基本戦略と2003年度の主な取り組み

情報電子化学部門は、2001年度の部門設立以来、この分野に対する経営の強いコミットメントに裏付けられた積極的投資や迅速な顧客サービス、スピード経営が需要家の高い評価を受け、業績が急拡大しています。

中でも、液晶ディスプレイ（LCD）市場は液晶テレビの需要の伸びなどから、今後、大幅な拡大が予想され、これに応じて偏光フィルムやカラーフィルターなどのLCD材料も高成長が続くものと見込まれます。当社はこの機会を捉え、韓国、台湾の大手ユーザーとの長年にわたる緊密な協力関係に立ち、当社が蓄積してき

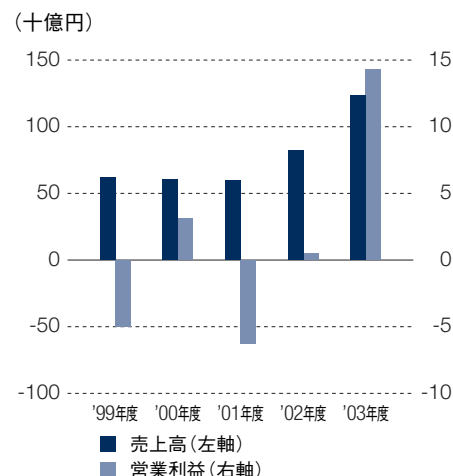
た幅広い分野における技術開発力を最大限に活用して、事業拡大を図っていきます。（詳細は26～27ページ「製品の解説」をご参照ください）

①第5世代LCD用カラーフィルター工場 の建設と能力増強

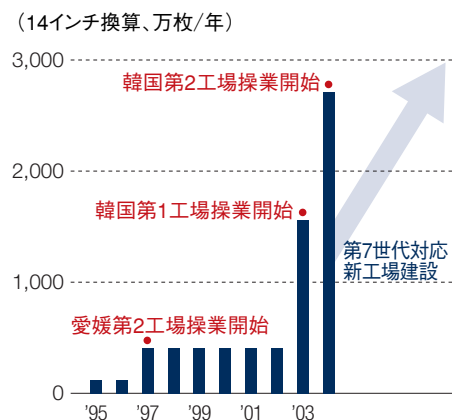
第5世代LCD用カラーフィルターの需要急増に対応するため、2004年3月、韓国にカラーフィルターの第2工場を建設し、生産を開始しました。韓国では第1工場とあわせて、当社は第5世代カラーフィルターとしては世界最大規模となる年間生産能力144万枚の工場を持つこととなりました。

第5世代液晶用のカラーフィルターは、第4世代までのものと比べてガラス基板のサイズが格段に大きくなり、高度な生産工程が必要とされます。これまでカラーレジストなどをガラス基板に塗布する際に使用されていたスピンコーティング法では、十分な生産性や収率を達成することが困難になります。当社は世界で初めて、スピンレスコーティング方式による第5世代液晶用カラーフィルターの商業生産をスムーズに立ち上げ、優れた品質管理、高い生産性により、顧客の要請に素早くこたえています。

売上高、営業利益

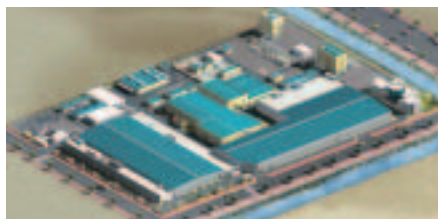


カラーフィルター生産能力の推移





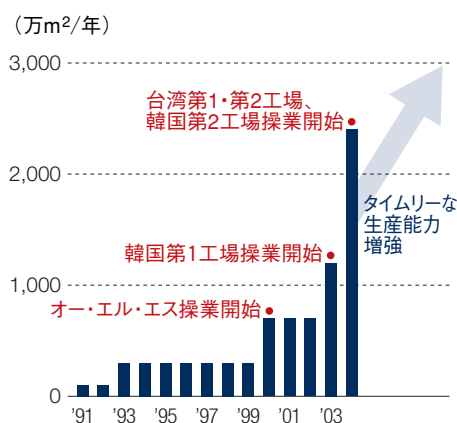
韓国のカラーフィルター工場



韓国の情報電子関連部材生産拠点

さらに現在、LCDメーカーの次世代の投資計画を受けて当社事業を拡大するため、第7世代LCD用カラーフィルターの商業生産のための最新技術の開発と工場建設の検討を進めています。

光学機能性フィルム生産能力の推移



②偏光フィルムの生産能力増強

LCDの主要材料である偏光フィルムについては、テレビやモニター向けの需要拡大に対応するため、2003年8月に、韓国のカラーフィルター工場隣接地に、年産400万m²規模の生産工場を立ち上げました。台湾においても、2004年3月に年産400万m²規模の生産工場を完成させ、生産をスタートしています。

これらの地域での需要拡大はめざましいものがあり、当社はこうした需要拡大に応じるため、さらに両国にそれぞれ年産400万m²の第2工場を建設することを決定し、2005年年初の稼働に向けて着工しました。これにより、当社の偏光フィルムの総生産能力は、国内と合わせると現状の1.5倍の年間2,400万m²となり、世界有数の生産能力を保有するメーカーとなります。

また、中国においてもLCD生産の拡大に伴い需要が急速に拡大しており、無錫において月産1,000万枚の新工場を建設することとしました。2005年夏の操業開始をめざしています。

さらなる表示材料事業の拡大に向けて

また、当社は、これまで培ってきた生産技術をベースに、シートディスプレイデバイスなどのモジュールビジネスに関する研究開発を推進するほか、フラットパネルディスプレイ材料として、液晶と同様に今後大きな成長が予想される有機ELやPDP用蛍光体などについても開発を加速し、早期の本格商業生産開始をめざしていきます。(詳細は28～29ページ「研究開発」をご参照ください)

農業化学

2003年度の業績

2002年度に営業を開始した住化武田農薬(株)が通期で寄与したことに加え、家庭用殺虫剤の海外向け販売が好調だったため、売上高は前年度比5.3%増の1,671億円となりました。しかし、飼料添加物であるビオチン(ビタミンH)の海外における価格低下の影響等もあり、営業利益は同36%減の107億円となりました。

基本戦略と2003年度の主な取り組み

農業化学部門は、優れた製品開発力をベースに、強みを有する製品群に特化した事業による収益の向上をめざしています。特にグローバル展開に積極的に取り組み、国内外で他社との事業提携、統合を進め事業基盤の強化を図るとともに、収益性の高い川下分野や既存事業で長年蓄積したノウハウを活用できる周辺分野への拡大にも取り組んでいます。特に、2001-2003年度中期経営計画の期間中は、得意分野をさらに強化するための事業提携・統合を進展させると同時に、生産コスト低減による事業の競争力強化策に取り組みしました。

①戦略的M&Aによる事業強化

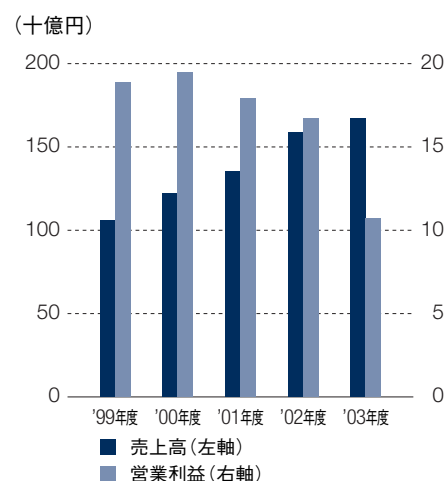
2001年度には、家庭用殺虫剤事業を強化するため、フランスのアベンティス社の同事業を買収し、同分野での最大手としての地位を確固たるものとした。

2002年度には、農薬事業を強化するため、武田薬品工業(株)より同事業の営業譲渡を受け、住化武田農薬(株)を設立しました。住化武田農薬は、2007年度には住友化学本体との統合を予定していますが、統合のシナジー効果をできるだけ早期に実現するために、既に事業の再編に着手しています。具体的には、2003年度に農薬製剤子会社2社の合併により住化アグロ製造(株)を設立し、また、非農耕地農薬分野における子会社2社を(株)日本グリーンアンドガーデンに統合しました。さらに農薬の販売、製造、研究開発の各面で、両社のシナジーを発揮できる最適な事業運営体制の構築に取り組んでいます。



住化武田農薬の製品群

売上高、営業利益



②インド、中国の製造拠点設置によるコスト競争力の強化

家庭用殺虫剤・農薬の製造について、コスト競争力の強化を狙い、2000年にインドに製造子会社を設立し、順調に効果をあげてきています。当期は、さらに、高品質で安価な農薬中間体の確保を狙い、中国において現地企業との合併により農薬中間体の製造子会社「大連住化凱飛化学有限公司（当社出資比率60%）」を設立しました。同社は2004年中に製造設備を完成し、同年末をめぐりに生産を開始する予定です。

今後の農業化学部門の成長ドライバー

①メチオニン事業の拡大

メチオニンは、主に養鶏向けの飼料添加物として使用される必須アミノ酸の一種です。現在、世界の総需要は年間45～60万トンといわれていますが、今後は、特に現在14万トン規模といわれるアジアを中心に年率5%以上の成長が見込まれています。この旺盛な需要を背景に、当社は2005年の稼働開始をめざし、愛媛工場内でメチオニンの新プラント建設を開始しました。完成後の生産能力は現在の2倍以上の年産9万トンとなります。当社は世界でもユニークな原料からの一

貫生産によるコスト競争力、特殊原料を取り扱う高度な技術、そして競合他社と比べて成長市場へ素早い供給が可能な立地などの利点をいかして、今回の生産能力増強を梃子に、アジア市場でのトッププレーヤーとしての地位を確立していきます。

②継続的な新製品の上市

当社の農薬・家庭用殺虫剤分野における新規原体開発上市数は、1980～2002年の累計で世界の最大手に次ぎ第4位（25品）にランクされています。今後も以下（表）のように、継続的な新製品の上市を予定しており、高い研究開発力に基づいた事業拡大、収益成長を実現していきます。



養鶏向けの飼料添加物－メチオニン－

今後7-10年間に上市予定の新製品

分類	上市予定新製品	
農薬	殺虫剤	果樹・野菜・ワタ用殺虫剤等5剤 (うち3化合物登録申請中)を予定
	殺菌剤	果樹・野菜用殺菌剤等6剤を予定
	除草剤	水稲用除草剤1剤を予定
家庭用殺虫剤	塵性ダニ剤、衣料防虫剤、衛生害虫殺虫剤等7剤 (うち4化合物登録申請中)を予定	

医薬品

住友化学は、医療用医薬品事業を中心とする住友製薬(株)と、放射性医薬品事業を行う日本メジフィジックス(株)(米国ゼネラル・エレクトリックグループのアマシャム社との合弁会社)を通じて医薬品事業を推進しています。

2003年度の業績

医薬品部門の2003年度の業績は、売上高は前年度比1.1%減の1,666億円、営業利益は同13.8%減少し278億円となりました。

住友製薬では、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)など主要品目の売上は引き続き伸長しましたが、メロペンバルクの輸出が減少したため、売上高は前年度比1.0%減少し、1,369億円となりました。また営業利益は同12.2%減少し、212億円にとどまりました。これはメロペンバルクの販売減少に加え、営業権償却費の増加、MR(医療情報担当者)の増員等による営業力強化および研究開発活動の充実を図るために実施した戦略的な投資の拡大によるものです。

基本戦略と2003年度の主な取り組み

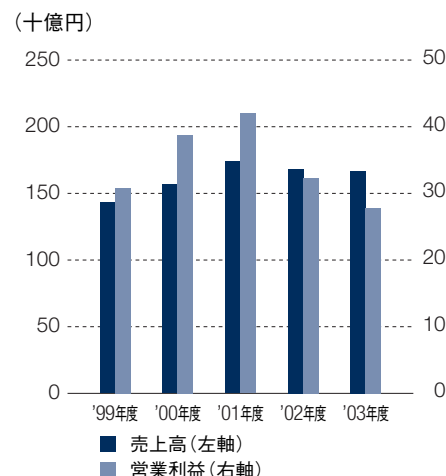
外資企業を含めた他社との競争激化や、政府による医療費抑制諸政策の実施等により、わが国の医薬品事業環境は厳しさを増しています。このような環境の下、当社は事業基盤をより一層強化するため、大型新薬の早期開発・上市、営業基盤強化による国内事業の拡大、および海外展開の推進等に取り組んでいます。2003年度における主な取り組みは以下の通りです。

①製品の早期開発・上市へ向けて

大型新薬の開発を早期に実現するためには、研究開発分野の絞り込みとその効率的運営が不可欠です。住友製薬では、循環器・代謝系、精神神経系、および免疫系の3つの領域に注力して研究開発を行っています。また、これらの領域における創薬研究や臨床試験を促進するために、他社との共同研究や製品・技術導入にも積極的に取り組んでいます。2003年末には、英国アストラゼネカ社との間で新規呼吸器疾患治療薬に関する共同研究契約を締結しました。これは、住友製薬が免疫系領域において見出した新規有望化合物群をもとに両社が協力して開発化合物を選定し、新規呼吸器疾患治療薬の早期創製をめざすものです。さらに住友製薬は、臨床試験段階の製品導入にも取り組んでいます。2004年5月には、独メルクレ社から解熱鎮痛消炎薬候補化合物リコフェロン(一般名)に関する日本における開発・販売権を取得しました。これはメルクレ社が現在、欧州において臨床第三相試験を行っているものです。

また、既存薬の売上最大化を図るために、効能・剤形追加等にも積極的に取り組んでいます。2004年4月には、当社主力製品のひとつであるメロペンについて、小児用法・用量と髄膜炎菌、化膿性髄膜炎の効能・効果について、追加承認を取得しました。

売上高、営業利益



②生産体制の拡充

大分工場において約100億円を投資し、医薬品の販売伸長に伴う原薬の生産量増加に対応し、国際的にますます厳格化するGMP基準を先取りした原薬製造設備とメロペン製剤棟を新規に建設しました。設備は2003年9月に完成、2004年秋には本格商業生産を開始する予定です。これにより、一層の効率的かつ高品質な生産を行い、競争力を強化していきます。

③海外展開の推進

住友製薬は、既存製品の拡販とパイプラインの充実・早期上市を推進すると同時に、海外展開を強化するための体制づくりにも取り組んでいます。

欧米においては、将来大型化が期待できる製品としてSM-13496(統合失調症治療薬、フェーズⅡ)やSMP-114(抗リウマチ薬、フェーズⅡ)、SMP-797(動脈硬化症、フェーズⅠ)などの臨床試験を実施しています。こうした製品の事業化に向けて、欧米における独自販売拠点の確立および他社との提携による共同販売の可能性を検討しています。

一方、アジアに関しては、中国において医療品市場の大きな成長が見込まれることから、中国での事業拡大に注力しています。これまでセパトレン(セファロスポリン系抗生物質製剤)、アルマール(高血圧

症治療薬)、メロペンのプロモーション活動を展開してきましたが、2003年末には、セディール(セロトニン作動性抗不安薬)について承認を得ました。セディールは住友製薬が開発した抗不安薬で、不安や抑うつ形成に重要な関わりをもつ脳のセロトニン神経にのみ選択的に作用するというものです。

④放射性医薬品事業の強化

当社医薬品事業のもうひとつの重要な柱である日本メジフィジックスは、日本における放射性診断薬のリーディングカンパニーであり、さらなる事業拡大に向けて取り組んでいます。そのひとつが悪性腫瘍の早期発見に有用とされるPET(ポジトロン断層撮影)検査用放射性診断薬の製造・販売です。現在、日本メジフィジックスはPET診断薬を承認申請中であり、承認取得後は全国9箇所の拠点から供給する予定です。さらに同社は、放射性治療薬分野への進出に向けた取り組みも行っています。2003年度には、放射線源を用いた前立腺癌治療に用いられる小線源療法用医療用具であるオンコシードの販売を開始しました。

有望な大型商品を含むパイプライン

	ステージ	製品名／開発番号	適応(薬効)	提携先
国内	申請中	「リブラガル」 SMP-536	ファブリー病	トランスカリョティックセラピーズ(米)
		SM-26000	深在性真菌症	ギリアードサイエンス(米)
	フェーズⅢ	「スミフェロン」(効能追加)	リバビリン併用	グラクソ・スミスクライン(英)
	フェーズⅡ	SM-11355	肝細胞がん	自社
		SMP-114	リウマチ	自社
		SM-13496	統合失調症	自社
		「ダイトロネル」(効能追加)	後縦靱帯骨化症(OPLL)	プロクターアンドギャンブル(米)
海外		「カルセド」(効能追加)	悪性リンパ腫	自社
	フェーズⅡ	米国 SM-13496	統合失調症	自社
		欧州 SMP-114	リウマチ	自社
	フェーズⅠ	欧州 SMP-797	動脈硬化症	自社

製品の解説

住友化学は、基礎化学から医薬品まで幅広い分野でさまざまな事業を展開しています。その詳細リストは12～13ページに記載していますが、ここでは、営業概況に登場するいくつかの製品について、その用途や市場の概要などをご説明します。

基礎化学

メタクリル樹脂

メタクリル樹脂は、特に透明性や耐候性に優れた合成樹脂で、自動車のテールランプカバーやメーターカバーなど自動車部品や家電、照明、看板などの用途に使用されています。最近では、液晶ディスプレイの画面に光源の光を均一にいきわたらせる機能を持つ導光板や拡散板などの光学用途向けに需要が急拡大しています。メタクリル樹脂のアジアにおける需要は毎年5～6%の伸びが予想されていますが、原料であるMMAモノマーは、その原料を安定的、効率的に確保することが容易でないことや、既存インフラのない新規プラント建設には多額の設備投資が必要になることのため、アジアでの増設計画は極めて限られており、需給が逼迫した状態が継続するものと見られています。

カプロラクタム (CPL)

カプロラクタムはナイロン6の原料ですが、ナイロン6は、繊維あるいは樹脂として、衣料、自動車・電気部品、食品包装用フィルムなど、その用途は多岐にわたっています。カプロラクタムの国内需要は、今後、エンジニアリングプラスチック用を中心に、樹脂分野の伸びが期待されています。一方、高成長を続けているアジア地域では繊維分野で4%、樹脂分野で7%程度の伸びが期待されます。



カプロラクタムはさまざまなナイロン製品の原料です。

石油化学

ポリオレフィン

ポリオレフィンには、レジ袋から食品包装、農業用ハウス、さらには電線の被覆材などに用いられるポリエチレン (PE) や、自動車の内外装部品、各種家庭電気製品などの機械部品をはじめ、ビールや食品を運ぶコンテナなど広い分野に使用される、ポリプロピレン (PP) などの合成樹脂の総称です。日用品などの一般的な用途に比べると、食品包装や自動車部品などの分野ではそれぞれの用途に応じて、より優れた加工性や耐候性、耐熱性などさまざまな高い品質が要求されます。当社は、こうした要請に応える高付加価値、高品質なポリオレフィンの研究開発、拡大に取り組んでいます。

プロピレンオキサイド (PO)

プロピレンオキサイドは、プロピレングリコールやポリオールの基本原料です。プロピレングリコールは、浴槽や舟艇などに使用される不飽和ポリエステル樹脂の原料や食品添加剤、化粧品向けの湿潤剤などの用途に使用され、ポリオールは自動車、住宅を中心にクッション材や断熱材に用いられるポリウレタンの原料です。プロピレンオキサイドの需要は今後世界的に安定して推移することが見込まれ、特にアジア地域では、ポリウレタン分野を中心に年7～8%の高い伸びが期待されています。

精密化学

医薬化学品

医薬化学品ビジネスは、製薬メーカーからの医薬原体、中間体の受託生産を中心とした事業であり、市場規模は世界で220億ドル(2.6兆円)程度と推定されています。製薬メーカーが開発・販売に特化を進める中で、原体・中間体の生産を外部委託

する動きが加速しており、これらの市場は年7～8%程度の高い成長が見込まれています。また、国内では2005年4月の改正薬事法の施行により、製造委託の自由度が増し、製薬メーカーによる医薬原体・中間体製造委託の動きが加速すると同時に、今後、業界の淘汰が始まることが予想されています。

情報電子化学

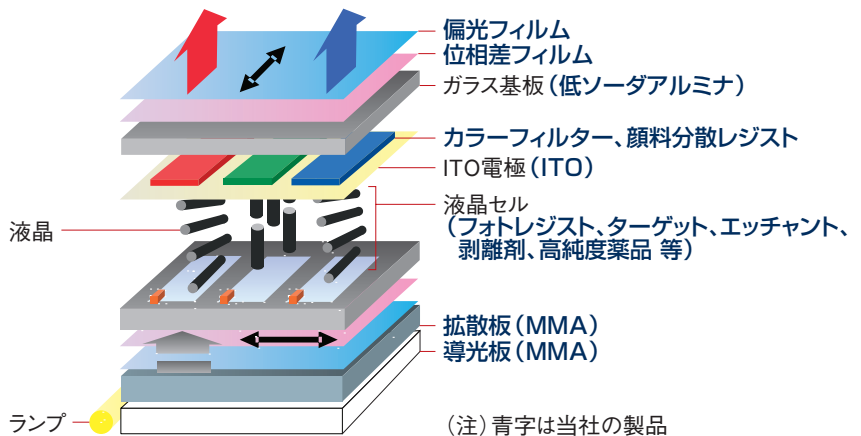
特に液晶ディスプレイや半導体製造プロセスでは、当社の多数の製品が使用されています(ページ下の図をご参照ください)。

農業化学

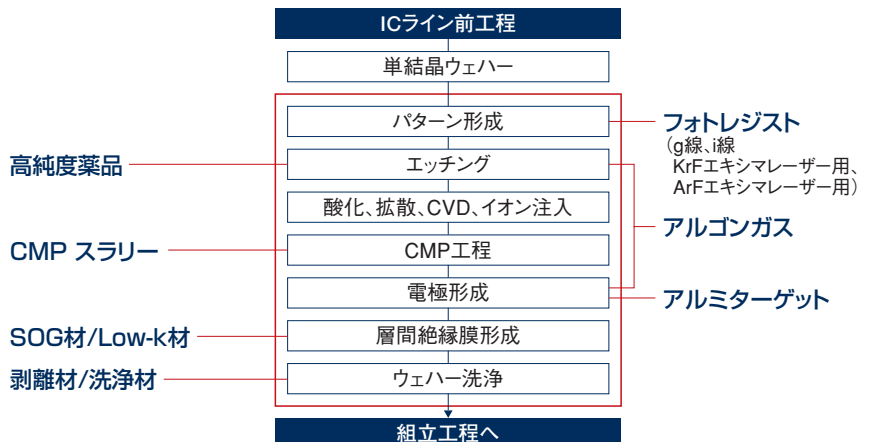
メチオニン

メチオニンは、主に養鶏向けの飼料添加物として使用されている代表的なアミノ酸です。また、私たちのからだをつくるタンパク質を合成するために、必ず食物から摂らなければならない「必須アミノ酸」としても知られています。現在、全世界の需要は年間45～50万トン程度とされていますが、今後、発展途上国での人口の増加や所得の向上による鶏肉の需要増、環境規制の強化による家畜排泄物量の削減等の要因により、その需要は特にアジアを中心として年率5%超の成長が見込まれます。最近では、BSE(牛海綿状脳症)の流行を機に、動物の肉や骨に由来しない添加物としての需要増加もみられます。一方、メーカーは世界で数社に限られています。

液晶ディスプレイに使用される住友化学の製品



半導体製造プロセスで使用される住友化学の製品



研究開発

「創造的ハイブリッドケミストリー」を追求する当社は、幅広い分野で培ったコア技術の融合による、新事業分野の開拓と既存事業の拡大を、研究開発の基本戦略としています。この戦略のもと、触媒関連コア技術の融合によるプロセスイノベーション、高分子設計・加工等のコア技術の融合によるプロダクトイノベーションに果敢に挑戦し、着実に成果をあげています。また、将来の事業展開を見据えて、ライフサイエンス分野ではゲノム研究をはじめとする基礎研究にも注力しています。

ここでは、これらの取り組みに関する、2003年度の主な成果をご説明します。

<R&Dトピックス>

①プロセスイノベーション

当社は、これまで蓄積してきた触媒技術やプロセス関連技術をもとにして、生産効率が高く、環境負荷の極めて少ないプロセスの開発を強力に推進しています。近年、当社ではカプロラクタム(CPL)やプロピレンオキシド(PO)、塩酸酸化などにおいて、極めて優れたプロセスを開発し、工業化に成功しました。

CPLでは、当社が開発した新触媒による気相ベックマン転位により、従来法では大量に発生していた副生物を全く生成しない革新的なプロセスを完成させました(15ページを参照)。この技術はCPLを高効率かつ環境にやさしい方法で生産するものであり、2004年3月にグリーンサステイナブルケミストリー賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。

POでは、当社が独自開発した高性能エポキシ化触媒により、併産品を伴わないプロセスを開発し、実用化しました。これにより、併産品の需要に左右されず、POの需要のみに応じた柔軟な生産が可能となりました(17ページを参照)。

さらに、塩酸酸化は、塩素を使用する製造過程で副生する塩酸を、当社が独自に開発した高活性触媒を用いて塩素化の原料である塩素にリサイクルする技術です。このプロセスにより、塩素を効率的に活用し、塩素の輸送量削減が可能となりました。この技術はライセンスにより実用化されています。

当社はこれからも、画期的な触媒開発によるプロセスイノベーションを迫及していきます。

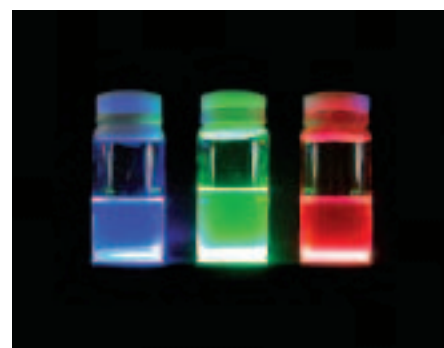
②プロダクトイノベーション

高分子発光材料(LEP)

当社は、高分子LED(PLED)用発光材料を開発しています。このPLEDは、極薄のディスプレイを可能にするだけでなく、従来の薄型ディスプレイに比べて低消費電力を実現し、かつ高画質であることが特長です。

当社は2003年度中に、青色・緑色・赤色でそれぞれ大幅な発光寿命の延長を達成しました。さらに研究開発を加速して、近い将来の商品化に向けて注力しています。

また、英国のベンチャー企業であるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー(CDT)社と、新規高効率発光材料に関する共同研究を実施しています。この材料は強い燐光を発し、その構造的な特長から有機溶媒に溶けるため、素子製造が容易という利点があります。この材料は、携帯電話やデジタルカメラ等の表示用途に用いられるだけでなく、将来的にはテレビや照明などの分野への応用が期待されています。



高分子LED発光材料



ライフサイエンス分野における基礎研究
ーゲノム科学研究所ー

③ ライフサイエンス分野における基礎 研究

トキシコゲノミクス

近年のゲノム研究の著しい進展により、実験動物に関するゲノム情報が充実した結果、多種類のDNA断片や合成オリゴヌクレオチドを貼り付けた基板を用いてさまざまな遺伝子の動きを網羅的に解析できるDNAチップ(マイクロアレイ)技術が開発されました。毒性研究の分野においても、DNAチップ技術を利用した「トキシコゲノミクス」と呼ばれる新しい研究分野が生まれています。

当社はいち早くこの技術の検討を開始し、化合物の効率的な開発や毒性発現機構の早期解明をめざして研究に取り組んでいます。また、化学物質の発癌性の早期予測をめざして、2001年よりトキシコゲノミクス国家プロジェクトに積極的に参画しています。

現在、主要な発癌物質の遺伝子発現データの取得を終了し、予測法の改良を検討しています。予測率の高い手法の開発は、従来多額の費用と期間を要していた化学物質の発癌性を早期に予測できるため、大きな期待が寄せられています。

神経疾患関連遺伝子(NXF)

当社は、化学物質の安全性評価を目的として蓄積してきた生体内情報伝達(レセプター)に関する研究の技術を活用して、新規の神経疾患関連遺伝子(NXF)を発見しました。in vitroでの検討結果から、NXFは遺伝子の転写調節因子であり、ダウン症の原因遺伝子のひとつと考えられているSim2と拮抗的に働くことを見出しました。また、本遺伝子は複数の因子を制御して、脳内の神経細胞間の情報伝達部位であるシナプスでの情報伝達効率を制御する可能性が示唆されており、記憶や学習等に影響を及ぼすといわれています。

現在、本遺伝子の働きを変動させた遺伝子改変マウスを作製して機能解析中ですが、本遺伝子の発現向上により、記憶や学習機能を改善することが可能であることを裏付けるデータが得られつつあります。また、新たなスクリーニング系を構築して脳疾患治療薬をめざし、新規化合物を探索中です。今後、モデル疾患動物を用いた薬理試験を行って効果を確認するとともに、安全性の高い化合物を選抜していく計画です。

CSRの推進

昨今、企業は、業績などの経済的価値の追求にとどまらず、コンプライアンス＝法令・社会規範の遵守、地球環境の保全、適正な雇用の確保、社会貢献の充実などを通じて、応分の「企業の社会的責任（CSR）」を果たしていくことが、今まで以上に重視されています。こうした中、当社は2004年4月から新しい中期経営計画をスタートさせましたが、その中で、CSRのより一層の推進を基本方針のひとつとして掲げています。

当社は「レスポンシブル・ケア活動の積極的推進」、「社会的貢献活動の積極的な実行」、「コンプライアンスの徹底」に重点を置きつつ、業績の向上を図り、社会の持続可能な発展に貢献するため、「環境」、「社会」、「経済」の三つの領域（トリプルボトムライン）において最善を尽くし、CSRを実現していきます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化・充実がCSRを推進するための重要な柱のひとつです。住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもと、株主の利益を最大化するとともに、需要家や取引先、地域の方々など関係する皆さまから、一層の信頼、支持をいただけるよう努めることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、その充実に努めています。今後も、更なる強化に向けて、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査の充実・強化、タイムリー・ディスクロージャーの推進に取り組んでいきます。

—サステナブル・ケミストリーの展開—

CSRの推進にあたっては特に、当社は化学メーカーとしての特質をいかし、「サステナブル・ケミストリー」を展開しています。サステナブル・ケミストリーは、化学技術の革新を通じて、社会にとって有用なものを、より少ない環境負荷のもとに、経済的にもより効率的に提供し続けていくものです。当社は長年にわたって蓄積してきた幅広く高度な化学技術をもとに、画期的な技術開発を通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を担っていきます。

2003年度には、従来の生産工程では大量に副生していた硫酸を生せず、省資源・省エネルギーかつ高効率の気相法カプロラクタム製造設備の運転開始や、同様に併産物がなく高い経済性と低い環境負荷を併せ持つPO単産法プラントの始動などを実現しました。

1. レスポンシブル・ケアの推進

「環境・安全・健康」については、研究開発から製造、流通、使用、廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていくための、事業者による自主的活動である「レスポンシブル・ケア」を経営の柱のひとつとして推進しています。毎年度、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、品質保証の各分野でそれぞれ取り組み項目と目標を定め、その達成に全力を傾注しています。

(1) PRTR（環境汚染物質排出移動登録法）への対応

住友化学は、PRTR法の調査対象物質について、排出量の少ないものを除き、環境や人の健康への影響を評価するリスクアセスメントを全て完了しました。その結果に基づき、昨年度、「2010年度までに2002年度比50%排出削減」という新たな目標を掲げました。現在、アクションプランを策定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

(2) 労働安全衛生の確保

当社は、「安全をすべてに優先させる」という基本理念のもとに、さまざまな安全への取り組みを行っています。その一環として、昨年度は全工場・研究所にわたる労働安全衛生マネジメント・システム（OSHMS）を構築し、運用を開始しました。OSHMSとは、組織的に継続して安全衛生活動を行うことで、事業所の潜在的な労働災害の危険性を低減し、そこで働く人々の健康を守り、安全衛生水準を向上させるための自主的な管理システムです。

2. 社会貢献活動の推進

「マラリア防圧を推進」

社会貢献活動の一例として、マラリア防圧用「オリセツ」蚊帳の製造技術をアフリカへ無償供与したことがあげられます。蚊が媒介するマラリアにより、アフリカでは1年間に100万人以上の方が亡くなっています。当社は世界保健機関（WHO）などが進めるアフリカでのマラリア防圧作戦のパートナーとして、同機関より認定を受け



2003年9月、ユニセフは、オリセツ蚊帳を通じたマラリア防圧の国際的なパートナーシップを紹介する式典を開催しました。

た長期残効型の防虫含浸蚊帳(LLIN)の製造技術をタンザニアの蚊帳メーカー A to Z Textile Mill 社へ無償供与しました。「オリセツ」蚊帳は、蚊帳を織る糸の原料の樹脂に防虫剤を練り込んであるため、洗濯して表面の有効成分が流れても、内部から再びにじみ出てきて効果が長期間持続します。今回の技術供与は、現地でオリセツ蚊帳を大量生産することで、安価な蚊帳を迅速に普及させ、マラリアの防圧を進めるためのものです。

3.「コンプライアンス経営の強化」

当社は、従来より業務の遂行に関して法令や社内規定の遵守を図るとともに、レスポンシブル・ケア委員会、独禁法遵守委員会、グループ内部監査委員会等各種委員会のもと、コンプライアンス=法令・社会規範遵守を重視する経営を推進してきました。

コンプライアンス経営をなお一層徹底するために、2003年7月1日、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、実施しています。併せて、それまでの「企業行動指針遵守委員会」を発展的に改組して「コンプライアンス委員会」を設置しました。

さらに、住友化学グループ全体としてコンプライアンスを確保する観点から、国内外に事業展開する当社の連結対象グループ会社に対しても、同様のコンプライアンス体制をとるよう求めています。具体的には、既存の体制を住友化学に準じて強化し、または新たに「Code of Ethics」を制定し、役員・社員全員に配布してその遵守を徹底するなど、各国の法規制や各社の実情に応じた体制整備を着実に進めており、一部は既に完了しています。

環境経営格付けで最上位の評価

住友化学は、特定非営利活動法人「環境経営学会」の関連機関である「環境経営格付機構」により、2003年度、「グリーントップランナー」の最上位の評価を与えられました。この格付調査は、「環境保全への取り組み」、「経営の健全性」、「社会面での取り組み」の3分野での企業の環境経営度を審査対象とするもので、わが国におけるCSRの有力な指標のひとつです。

連結財務サマリー

住友化学工業株式会社および子会社

十億円（別途記載のものを除く）

3月31日に終了した各会計年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004
会計年度:						
事業の種類別売上高:						
基礎化学	¥ 157.5	¥ 172.0	¥ 182.8	¥ 175.2	¥ 194.4	¥ 199.1
石油化学	305.6	331.8	375.5	338.9	371.6	362.4
精密化学	96.7	90.6	91.7	80.2	83.9	80.6
情報電子化学	46.6	62.1	60.2	59.8	82.5	123.5
農業化学	120.8	106.1	122.2	135.4	158.7	167.1
医薬品	149.1	143.1	156.7	174.0	168.4	166.6
その他	51.4	44.6	51.9	54.9	51.6	59.1
売上高合計	927.7	950.3	1,041.0	1,018.4	1,111.1	1,158.4
うち海外売上高	232.1	227.5	276.5	287.2	327.4	364.1
事業の種類別営業利益 (損失):						
基礎化学	2.7	3.3	5.0	3.5	5.7	2.6
石油化学	11.1	10.4	7.4	(0.4)	5.0	(1.6)
精密化学	7.3	7.2	6.5	8.9	9.3	8.8
情報電子化学	(8.6)	(5.0)	3.1	(6.3)	0.5	14.3
農業化学	27.7	18.9	19.5	17.9	16.7	10.7
医薬品	15.5	30.8	38.8	42.0	32.3	27.8
その他	3.2	4.5	4.4	3.3	4.2	4.9
消去	0.4	0.0	0.0	(0.1)	(0.2)	(0.9)
営業利益	59.3	70.1	84.7	68.8	73.5	66.6
税金等調整前当期純利益	36.3	32.0	64.4	57.8	63.2	72.3
当期純利益	20.1	18.4	34.1	30.2	31.1	34.3
設備投資	67.6	81.6	62.1	73.0	152.0	110.2
減価償却費	68.4	75.4	64.6	79.2	69.0	82.5
研究開発費	59.5	59.3	59.1	66.7	72.8	75.2
会計年度末:						
流動資産合計	591.8	584.4	596.5	595.7	634.8	628.3
有形固定資産	428.1	409.7	400.7	401.7	465.6	481.9
投資その他の資産	266.7	272.7	406.4	342.7	307.0	373.1
総資産	1,310.9	1,322.4	1,455.4	1,393.2	1,484.3	1,549.3
株主資本	325.1	345.0	451.8	444.6	444.3	506.1
従業員数 (人)	15,778	17,474	17,392	17,016	17,906	19,036
連結対象会社数	67	92	98	102	110	110
株主数 (人)	140,257	134,705	129,835	130,176	124,281	125,463
1株当たり(円):						
当期純利益	12.406	11.329	20.756	18.250	18.742	20.715
株主資本	200.49	210.97	272.91	268.57	268.62	306.05
配当金	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0



レスポンシブル・ケア[®]

 住友化学工業株式会社

〒104-8260

東京都中央区新川2-27-1

TEL: 03-5543-5102 FAX: 03-5543-5901

URL: <http://www.sumitomo-chem.co.jp>